

## 自由論題5 「インドの開発」

### 報告1

佐藤創 (アジア経済研究所)

「インドにおける司法積極主義、立憲主義、開発主義」

#### Judicial Activism, Constitutionalism and Developmentalism in India

現モディ政権は上位裁判所の裁判官任命について立法府・行政府の関与を強める憲法改正を実現し、これを2015年4月に施行した。同10月に最高裁はこの憲法改正を違憲無効とする判決を下した。土地収用や環境ライセンスの規制緩和など経済開発を優先する姿勢を鮮明にし、ヒンドゥ民族主義を色濃くにじませている現政権と、環境権やセキュラリズムなどの憲法上の原則や権利を重視してきた最高裁との対立、すなわち民主主義と立憲主義との相克とも評価されているが、この問題はより視野を広く、インドにおける開発主義と司法積極主義の長い歴史のなかにおいても捉える必要がある。

インドにおいて1980年頃より展開した公益訴訟と呼ばれる訴訟は、他に類をみない司法積極主義として広く注目され、社会的弱者層に正義を届け、その権利を擁護する運動として世界的に高く評価され、またパキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカなどの近隣諸国にも強い影響を与えた。この公益訴訟を通じた司法積極主義はインドの法体系及びインド社会そのものに深く根付いたと観察されるものの、21世紀に入って、その「積極性」は以前とは異なる方向へ、社会的弱者層よりも台頭する中流階級の利害や関心に合致する方向へ、展開されているという評価もある。そのような変化が本当に起こっているのか、起こっているならばなぜか、司法積極主義の現状と変化を考えることを通じて、インド経済社会やインドにおける開発主義の変化を考えたい。

敷衍すると、公益訴訟はその開始から30年以上が経ち、また全面的な経済自由化に舵を切ってからも20年が経っている。その間、インドは経済も社会構造も大きく変化しており、現段階で司法の場に頻繁に持ち込まれている重要な問題は、一つには、大型インフラプロジェクトなどインフラ整備に関わる土地収用や環境規制の問題、この問題とも関連して、もう一つには、腐敗やガバナンスなど統治機構の在り方に関わる問題である。いずれもインドの場合には、こうした問題において司法のプレゼンスが顕著であり、近年話題となっただいくつかの判決例を取り上げ、司法積極主義の現在をインド社会の変化との関係で考察する。